



## 中野 晴啓からのメッセージ



なかのアセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長 中野 晴啓

トランプ旋風が吹き荒れる中で、昨年世界のひとり勝ちだった米国株式市場の方向感が強制転換されたかのように、3月は大きな調整局面入りを予感させる下落に見舞われました。

国内株式市場もその影響は免れず、3月の年度末最終日には年初来最大の下げ幅となりました。さて、新年度入り後に世界はどこへ向かうのか。

トランプ関税に世界中が報復関税で対抗することになれば、貿易活動は収縮し、地球規模でインフレ再燃を伴った経済減速が不可避となり、グローバルに企業業績が下押しされて、世界規模でのリセッション入りもあり得ることです。米国の内向き化で、安全保障の枠組みもガラポンが必至であり、米ソ冷戦終結以降の30年超にわたる社会経済構造のメガトレンドは大転換が始まったのです。

しかしながらどれほどのパラダイムチェンジが起きようとも、実体経済は人々の生活の営みが未来に向けて普遍的に続く限り、進歩と成長を希求し、実現させて行くことも普遍です。

本格長期投資家は決して今を憂いる必要はありません！いよいよ長期目線で、あらゆる苦難を乗り越える底力を持つ強い企業を選び抜く、骨太アクティブ運用が真価を発揮すべき時でありましょう。

## ポートフォリオマネージャー山本 潤より



なかの日本成長ファンド  
ポートフォリオマネージャー  
山本 潤

米国で、高金利の影響を受けたクレジットカード払いの延滞率が上昇基調にあります。

トランプの関税発動が世界の貿易量にどのような影響を与えるのか予断を許さない状況です。

トランプのディール中心の政策は交渉次第で大きくぶれる可能性があり、企業の設備投資や採用計画にも悪影響を与えています。製造業を中心に株価が下がっているのはこれらの不確定要因のためと思われます。

ただし、世界80億人の粛々とした生活の営みから生じる消費が経済を下支えていますし、新興国における生活水準の向上や先進国における賃上げが一人当たりのGDPを着実に上昇させています。

特に、クオリティ・グロース投資においては、強い企業を厳選しており、インフレに負けない商材の価格の設定(インフレを上回る値上げ)が確認できています。長い目でみれば、世界の貿易量も人類の移動距離の総和も右肩上がりになることが知られています。

市場が不安定なときこそ、ひるまずに株式市場に向き合っていくべきと考えております。

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
ホームページ：<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

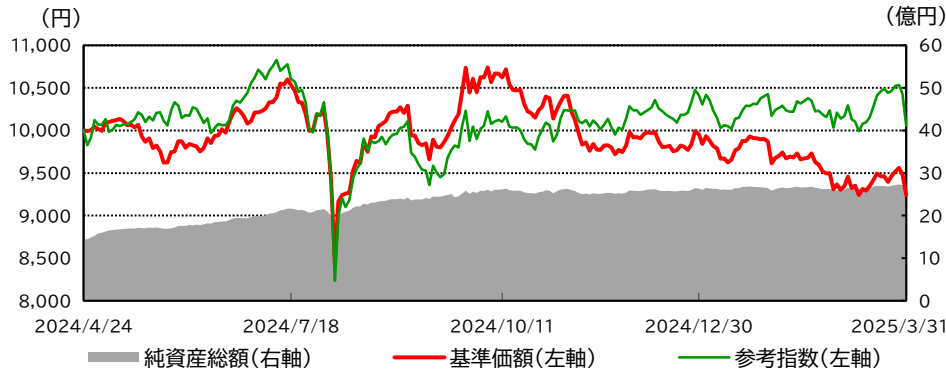
4月マンスリーレポート

(2025年3月末基準)

当ファンドは、特化型運用を行います。

先月のソニーに加え、今月はコンテンツ関連の第二段として東宝(9602)をポートフォリオに新規で採用しました。佐藤シニアアナリストが今月号で詳しく紹介していますのでご参照ください。当ファンド保有銘柄の多くは製造業でありトランプ政権の関税発動の影響を受けています。また、世界の半導体株の不振が続いており、保有銘柄が連れ安していますが、半導体市場の中長期的な展望は明るいいため、悲観する必要は全くないと考えています。保有銘柄の株主への還元姿勢はさらに強まっており、企業価値も向上しています。未永くお付き合いいただければ結果を出せると考えております。(山本 潤)

## ●基準価額及び純資産総額の推移(2025年3月末現在)



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。  
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。  
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ●騰落率

|       | 1ヶ月   | 3ヶ月   | 6ヶ月    | 1年 | 3年 | 5年 | 設定来   |
|-------|-------|-------|--------|----|----|----|-------|
| 当ファンド | -0.7% | -7.2% | -11.5% | -  | -  | -  | -7.6% |
| 参考指数  | 0.2%  | -3.4% | 1.8%   | -  | -  | -  | 0.6%  |

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## ●資産の組入比率

|                |        |
|----------------|--------|
| なかの日本成長マザーファンド | 100.0% |
| 現金等            | 0.0%   |
| 合計             | 100.0% |

## ●分配金実績(一万口当たり、税引前)

| 決算期 | - | - | - | 設定来合計 |
|-----|---|---|---|-------|
| 分配金 | - | - | - | -     |

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

## ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

### ●ファンド指標

アクティブシェア※ **88%**

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。  
解説はコチラ⇒

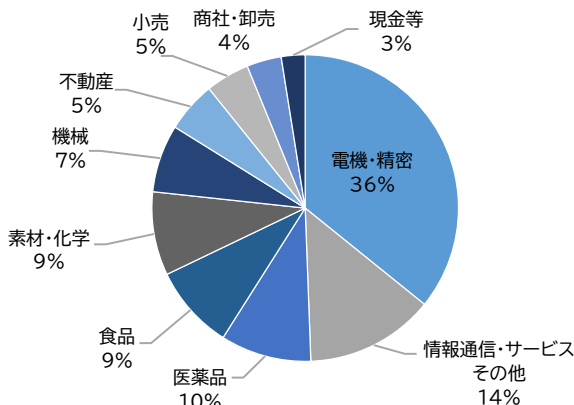


### ●時価総額別比率

|     |        |
|-----|--------|
| 大型株 | 67.1%  |
| 中型株 | 24.2%  |
| 小型株 | 6.2%   |
| 現金等 | 2.5%   |
| 合計  | 100.0% |

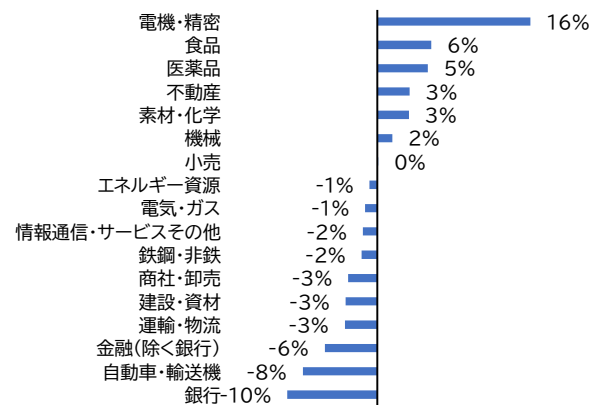
※ 大型株: 5,000億円以上  
中型株: 1,000億円以上、5,000億円未満  
小型株: 1,000億円未満  
※ Bloombergの情報を基に作成しております。  
※ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

### ●業種別比率



※ 「業種別比率」はTOPIX17業種の分類で区分しています。  
※ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

### ●TOPIXとの差



※ 「TOPIXとの差」はTOPIX17業種の分類で区分しています。  
※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種との業種ごとの差を表示しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



## ●全組入銘柄

|    | 銘柄名<br>(決算期)                       | 銘柄コード                                                                                                                                                                                                                        | 業種           | 組入比率 |
|----|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------|
|    |                                    |                                                                                                                                                                                                                              | 担当者コメント      |      |
| 1  | 三井不動産<br>(3月)                      | 8801                                                                                                                                                                                                                         | 不動産          | 5.4% |
|    |                                    | 同社が展開するホテルのADR(平均客室単価)が上昇している背景には、インバウンド需要の急伸や高級ブランドへの注力、さらには円安やインフレの加速など複数の要因が複合的に作用しているとみています。とりわけ、訪日客数の回復によりホテル需要が伸び、稼働率の上昇とともに高付加価値の客室に脚光が当たっています。同社は、その卓越したブランド力と大規模開発のノウハウを活かすことによって高い付加価値を提供できることが魅力です。               |              |      |
| 2  | ツムラ<br>(3月)                        | 4540                                                                                                                                                                                                                         | 医薬品          | 5.1% |
|    |                                    | 国内での限定出荷解除と解除後の販促が想定よりも遅れたことに加え、中国での第1四半期の未達分を第2～第3四半期で取り戻せなかったことから通期の売上見通しを下方修正しましたが、適切な経費コントロールにより、営業利益は若干上方修正しています。供給体制を整えて4月上旬までに全品目限定出荷解除予定です。来期は価格上昇はありませんが、着実に需要をとらえ、数量成長を軸に4-5%の売上成長をするとみています。                       |              |      |
| 3  | 扶桑化学工業<br>(3月)                     | 4368                                                                                                                                                                                                                         | 素材・化学        | 4.9% |
|    |                                    | 第3四半期で業績を上方修正。好調の電子材料セグメントでは主力の高純度コロイダルシリカ、(半導体製造工程で使用する原料のひとつ)の数量増加と製品価格の値上げの効果もあり大幅な増益となりました。半導体の微細化はいよいよ2ナノのプロセスが始まりました。来期も引き続き増益となると想定しています。安定的な長期調達を希望する大手スラリー顧客からの引き合いも強いため、設備投資を伴う今後の増産分についてはそれ相応の値上げを検討中ではないかとみています。 |              |      |
| 4  | 味の素<br>(3月)                        | 2802                                                                                                                                                                                                                         | 食品           | 4.7% |
|    |                                    | コーヒー豆の価格が2021年から比べて約4倍に高騰していることで、Blendyをはじめとしたコーヒーブランドは苦戦していますが、調味料は国内、海外ともに数量・単価の両面で伸びています。来期にかけても半導体パッケージで使われる味の素ビルドアップフィルムの成長が期待できることに加え、CDMO(医薬品の受託製造)事業の市況も回復してくると考えられるため、全体として堅調に業績が推移すると期待しています。                      |              |      |
| 5  | コスモス薬品<br>(5月)                     | 3349                                                                                                                                                                                                                         | 小売           | 4.6% |
|    |                                    | 今年度も9か月が経過。81店出店、退店はわずかに1店で、店舗数は1570。今月は、九州在住の後輩の声です。「シンプルでお年寄りに親切な店＝皆が利用しやすい店」の印象が強く、①現金払い・低価格、②医薬品以外の食品が充実、③気軽に相談できる薬のアドバイザーがお店にいるなどの理由で、ドラッグストアの枠を超えた人気がありますね。」家計を預かる奥さんたちにとって近所にてきてほしいお店のナンバーワンとのこと。                     |              |      |
| 6  | ロート製薬<br>(3月)                      | 4527                                                                                                                                                                                                                         | 医薬品          | 4.5% |
|    |                                    | 日本国内での成長率の鈍化が心配されていますが、ドラッグストアで買えるスキンケア製品としてのシェアは着実に伸ばしており、グローバルでの成長も含め中期の確信度合いは変わりません。4月13日には梅田スカイビルにてロート製薬のIRマナージャーの西脇様を運用報告会にお迎えします。同社の競争優位や中長期的な経営戦略について直接聞ける貴重な機会ですので、当社セミナーページより申し込みの上、是非ご参加ください。                      |              |      |
| 7  | ヤクルト本社<br>(3月)                     | 2267                                                                                                                                                                                                                         | 食品           | 4.2% |
|    |                                    | 国内では販売数量の減少が続いていますが、高単価品の構成比率上昇により、売上は微減にとどまっています。Y1000は糖質オフの新製品を全国展開することで国内の数量減に歯止めをかけていく方針です。海外では苦戦を強いられていた中国で新製品のピーチ味が売れて数量が底を打ちました。インドネシアも再成長に向けた体制整備が進んでいます。来期に関してもメキシコ、アメリカを中心とした米州での販売本数の増加を期待しています。                  |              |      |
| 8  | ジャパンエレベーター<br>サービスホールディングス<br>(3月) | 6544                                                                                                                                                                                                                         | 情報通信・サービスその他 | 4.1% |
|    |                                    | 5大エレベーターメーカー(三菱、日立、東芝、日本オース、フジテック)グループと遜色のない高品質なメンテナンス・サービスを適正価格で提供しており、メーカー系からも、全国の独立系事業者からもシェアを奪うことが可能です。国内保守契約台数は昨年12月末で11万台を越え、安定的に年間1万台強の純増体制を確立。長期投資家として、中計Vision2027に示された数値目標達成とその先の成長に期待しています。                       |              |      |
| 9  | 朝日インテック<br>(6月)                    | 7747                                                                                                                                                                                                                         | 電機・精密        | 4.0% |
|    |                                    | 多くの医療機器メーカーが中国で苦戦する中、同社のメディカル事業は上期、中国で大幅な増収となりました。第1四半期にあった代理店変更による一時的な在庫充填の影響もありますが、カテーテル手術の症例数自体が、中国で着実に伸びているのも一因です。中国では人口当たりの症例数が日本や欧米に比べて半分程度であるため、国主導でカテーテル室が増えています。今期は粗利率も改善しており、ガイダンス通りの進捗を期待しています。                   |              |      |
| 10 | シスメックス<br>(3月)                     | 6869                                                                                                                                                                                                                         | 電機・精密        | 4.0% |
|    |                                    | 先日、同社の最新の血球計数装置XRシリーズが導入されている、大手臨床検査センターでユーザーの意見を聞いたり実機を見る機会がありました。その検査センターでは、2世代前のXEシリーズを使っていたということもあり、検査能力は1.2倍、機器の専有面積は-35%と大幅な効率化が図られています。XE→XRへ2世代ジャンプすることで、検査項目が増え試薬も刷新されるため、今後の試薬売上増加も期待しています。                        |              |      |

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



## ●全組入銘柄

|    | 銘柄名<br>(決算期)    | 銘柄コード                                                                                                                                                                                                                       | 業種<br>担当者コメント | 組入比率 |
|----|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------|
| 11 | 信越化学工業<br>(3月)  | 4063                                                                                                                                                                                                                        | 素材・化学         | 3.9% |
|    |                 | 北米の住宅ローン金利(30年固定)は足元6.7%まで低下傾向ではあるものの、依然として高い水準で推移しており、来期についても楽観的にはなりづらい状況です。一方で、人口の増加が続く中で住宅の着工件数は伸びていません。加えて昨年のハリケーンや山火事の影響もあり、潜在需要は高まっている状況です。同社は昨年末にPVC(塩化ビニル樹脂)の新工場を稼働させているので、需要が拡大した際にはしっかりと対応できる体制になっています。           |               |      |
| 12 | 神戸物産<br>(10月)   | 3038                                                                                                                                                                                                                        | 商社・卸売         | 3.7% |
|    |                 | 3月中旬、第1四半期決算を発表。主力の業務スーパー事業は出店を含めて計画対比で順調です。業務スーパーは本部直営がわずか4店舗で、他はFC展開。多数店舗を運営するFCオーナー各社とは、20年以上とともに歩み続け、WinWinの親密な信頼関係を構築しています。同社の運営力、優れた商品力により、TV等で取り上げられる機会が増え、業務スーパーの認知度も浸透。オーナー各社は積極的に出店の可能性を探っています。                   |               |      |
| 13 | ダイキン工業<br>(3月)  | 6367                                                                                                                                                                                                                        | 機械            | 3.7% |
|    |                 | 同社の決算説明会資料にはウォーターフォールチャートがあります。滝のように見えるこのグラフは、「拡販」「売価」「コストダウン」の3要素をどのくらい積み上げ利益を増やしたかを説明していますが、これこそクオリティ・グロース投資で大切な数量成長、単価成長、収益性向上なのです。成長への強い覚悟を示す同社のディスクロージャーからは、資本市場と良い緊張関係を築き、事業を成長させようとする同社の姿勢を感じます。                     |               |      |
| 14 | 島津製作所<br>(3月)   | 7701                                                                                                                                                                                                                        | 電機・精密         | 3.6% |
|    |                 | LC(液体クロマトグラフ)は技術的に成熟していますが、同社が競争優位を維持できているのは、未知の成分の検出といった高度な分析ニーズにも応えられる点にあります。LCは一度分析フローが確立するとその後のスイッチが起こりづらい製品です。特にLC-MS(液体クロマトグラフィー-質量分析法)との組み合わせにより、難易度の高い物質の同定が可能になります。省エネ・省人化設計やダウンタイム低減など運用面での付加価値も評価され、顧客の支持を得ています。 |               |      |
| 15 | ソニーグループ<br>(3月) | 6758                                                                                                                                                                                                                        | 電機・精密         | 3.6% |
|    |                 | 世界最大級のアニメ配信サービス「Crunchyroll」(クランチロール)は、日本のテレビ放送とほとんどタイムラグなく最新話を楽しむことができる「シムルキャスト」や豊富な言語対応が魅力です。会員数は1,500万人を超え、世界のアニメファンのスタンダードになりつつあると当社では考えています。イベントでは、全世界のファン投票で受賞作を決定してアニメ文化を盛り上げるなどの取り組みも活発に行われています。                    |               |      |
| 16 | 日立製作所<br>(3月)   | 6501                                                                                                                                                                                                                        | 電機・精密         | 3.6% |
|    |                 | 全社レベルで受注が堅調です。日本のグローバル企業は製造業が多いため、製造業のDX化の追い風を受けています。生成AIの活用で社員の生産性を上げつつ、そこで得た知見を顧客のシステム構築に活かすという好循環に入りました。GAFAやNVIDIAとクラウドや生成AIプラットフォームで協業しつつも、製造業や鉄道・電力などの社会インフラの物理的な装置や工程を監視制御するといった得意分野の需要を取り込んでいます。                    |               |      |
| 17 | 荏原製作所<br>(12月)  | 6361                                                                                                                                                                                                                        | 機械            | 3.5% |
|    |                 | 25年12月期は5期連続の最高値を更新する見通し。トランプ政権発足で、LNG案件が動き出し、エネルギーセグメントの受注見通しは良好。利益貢献の大きい精密電子事業はCMP(化学的機械的研磨)装置の収益性が向上しています。同セグメントの25年12月期については好採算の中国向けの需要が一服する一方で、固定費も増加傾向にあり増益率は鈍化傾向です。建築産業セグメント(標準ポンプ)は前期の減損の反動で大幅な増益となる見通しです。          |               |      |
| 18 | 日本電子<br>(3月)    | 6951                                                                                                                                                                                                                        | 電機・精密         | 3.5% |
|    |                 | 第3四半期までの累計受注は想定通りで順調な伸びを見せました。特に理化学・計測機器セグメントの受注は過去最高を更新しました。グローバルでシェアトップの透過型電子顕微鏡の活用領域が半導体検査まで広がっています。株価がさえない理由は産業機器セグメントの成長ドライバーであるマルチビームマスク描画装置の受注が足踏み状態のためだとみています。半導体関連の株はおしなべてさえませんが、同社の成長ストーリーは変わっていません。              |               |      |
| 19 | 村田製作所<br>(3月)   | 6981                                                                                                                                                                                                                        | 電機・精密         | 3.2% |
|    |                 | 主力のMLCC(積層セラミックコンデンサ)事業は価格と性能面で他社との差別化もできており、第3四半期累計の収益も想定を超える出来でした。世界最小サイズのMLCCは最先端のモジュールに採用されており、特に生成AIサーバーは従来サーバーよりMLCCの量が数倍搭載されるが、これらの領域では製品価格は下がっていません。高周波基板のメトロサークのスマホ主要部への採用が進んでいることも好材料。インダクタ(コイル)も好調を維持しています。      |               |      |
| 20 | オロ<br>(12月)     | 3983                                                                                                                                                                                                                        | 情報通信・サービスその他  | 3.1% |
|    |                 | 主力製品「ZAC」は、IT・広告やコンサルティングといったプロジェクトベースのビジネスに特化したクラウドERP(経営資源を統合的に管理するシステム)です。汎用的なERPと比較し、プロジェクト管理に特化している点が特徴です。Excel管理からの脱却、月次決算の早期化やプロジェクト利益の可視化などを通じて企業の付加価値創出を支援します。継続的な機能改善などもユーザーから高く評価されているポイントです。                    |               |      |

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



## ●全組入銘柄

|    | 銘柄名<br>(決算期)     | 銘柄コード                                                                                                                                                                                                                        | 業種           | 組入比率 |
|----|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------|
|    |                  |                                                                                                                                                                                                                              | 担当者コメント      |      |
| 21 | ジャストシステム<br>(3月) | 4686                                                                                                                                                                                                                         | 情報通信・サービスその他 | 3.1% |
|    |                  | 同社は従業員数が300名規模と少数精鋭ながら、前期末時点での平均年間給与が約1,428万円と高水準です。それにもかかわらず、足元の四半期累計の営業利益率は4割を優に超える高い収益力を誇っています。これは、筆頭株主として約44%を保有するキーエンス(証券コード6861)出身者が社長を含む複数の取締役を務め、成果主義や迅速な意思決定を軸とする経営手法を導入していることが大きく寄与していると考えています。                    |              |      |
| 22 | イリソ電子工業<br>(3月)  | 6908                                                                                                                                                                                                                         | 電機・精密        | 3.0% |
|    |                  | 自動運転を見据えた統合ECU(電子制御ユニット)の時代になれば、同社は多くのビジネスチャンスをものにできる状況です。コネクタというニッチ市場において、耐振動性や耐熱性に加え高速通信といった多様なニーズを同時に満たすコネクタの新しいデザインを提唱しているからです。グローバル勝ち組企業であるBYDにも同社の技術は評価されています。自動車の自動運転や協調ロボットが普及する中で同社の業績も順調に拡大するとみています。               |              |      |
| 23 | 浜松ホトニクス<br>(9月)  | 6965                                                                                                                                                                                                                         | 電機・精密        | 2.9% |
|    |                  | この数年間、連結社員数が大きく増加する中で、稼働が低下しており、固定費率の高さが現在の経営課題と考えます。現場の開発スピードは加速しているとのことで長期的な展望は明るいのですが株価は低迷中です。緩慢ながらも需要自体が回復基調にあることが救いです。DOE(株主資本配当率)の採用で減配の懸念はなく、配当利回りが市場平均以上で株価は割安です。新製品群の貢献により長期増収率の年率成長を7%でみています。                      |              |      |
| 24 | 東宝<br>(2月)       | 9602                                                                                                                                                                                                                         | 情報通信・サービスその他 | 2.5% |
|    |                  | 主力事業である映画、演劇、不動産に加えて、アニメ事業を“第4の柱”とする成長戦略を打ち出しています。当社では、世界中で人気を博す日本アニメ市場において、動画配信プラットフォームの安定的かつ力強い成長の恩恵を享受し、同社の持つ「総合力」を背景としたアニメ製作における固有の強みを発揮していくと考えています。目先では、4月に発表予定の中期経営計画で、これまで以上の成長戦略を打ち出すことに期待しています。                     |              |      |
| 25 | オムロン<br>(3月)     | 6645                                                                                                                                                                                                                         | 電機・精密        | 2.5% |
|    |                  | 人手不足やコストダウンへの要求を背景として、日本企業が得意としてきた折り合わせ技術の高度な自動化が求められています。ある電子部品メーカーでは、設備におけるモーターの数が一桁増え、そのモーターのタイムラグ、機械自体の重さや剛性を考慮に入れた巧みな制御設計が必要となりました。オムロンが向き合うのは、機械設計、電気設計、制御設計すべてで高度な技術が求められる工場自動化の需要で、今後も拡大するとみています。                    |              |      |
| 26 | ローム<br>(3月)      | 6963                                                                                                                                                                                                                         | 電機・精密        | 2.0% |
|    |                  | パワー半導体不況の中で、低い稼働率に苦しんでいます。ファブレス化(自社生産設備を持たないビジネスモデル)や生産拠点の見直しで収益性の改善を最優先にして取り組んでいます。期待のSiC(炭化ケイ素)事業についてはEV化のペースは想定以下ですが着実に拡大しています。東芝パワー半導体事業との協業についても早晩、何らかの発表があると考えています。省エネに貢献するGaN(窒化ガリウム)やSiCのトップランナーでありようやく株価も切り返してきました。 |              |      |
| 27 | カカコム<br>(3月)     | 2371                                                                                                                                                                                                                         | 情報通信・サービスその他 | 0.8% |
|    |                  | 1月号でも注目点としてコメントした新中期経営計画が発表されました。想定通り、先行投資の加速によって、高いROE(自己資本利益率)は一時的に低下する模様です。特に同社は求人情報の一括検索サービス「求人ボックス」に成長機会を見出し、多額の投資をすることを表明しています。こうした投資が資本コストを上回る企業価値の創造につながるかどうか、あらゆる仮説を検証しながら分析を深め、しっかりと判断してまいります。                     |              |      |





## ●新たに組み入れた銘柄

## 東宝(証券コード 9602)

東宝(以下、同社)は、エンタテインメント業界をけん引する日本有数の企業です。映画、演劇、不動産に加えて、アニメ事業を“第4の柱”とする成長戦略を打ち出しています。

当社では、①世界中で人気を博す日本アニメ市場において、②動画配信プラットフォームの安定的かつ力強い成長の恩恵を享受し、③「総合力」を背景としたアニメ製作における固有の強みを発揮していくと考えています。

## ① 世界中で人気を博す日本アニメ市場

日本アニメ市場は世界的な成長を続けています。かつてはテレビ放送やDVDなど、日本のアニメを世界に届ける手段は限定的でしたが、インターネット環境の普及や動画配信プラットフォームの拡大によって、世界各国の視聴者へタイムラグなく作品を提供できるようになりました。また、SNSの普及により、人気となった作品は世界中で口コミが広がり、関連グッズやイベントなどの需要が高まるなかで、その作品の魅力が再発見され、新たなビジネス機会が創出される好循環が生まれています。

加えて、米国や欧州の国際映画祭や各種イベントでアニメが取り上げられる機会が増えたことによって、アニメ文化は世界的にも認められ、海外メディアが日本のアニメを主要ジャンルの一つとして扱う傾向が定着してきました。

## ② 動画配信プラットフォームの安定的かつ力強い成長の恩恵を享受

動画配信プラットフォームの利用者が世界的に急拡大する状況下、同社が展開するアニメ事業は安定的な収益源として、その成長の恩恵を享受する立ち位置にあると考えています。

世界各国の動画配信プラットフォーム等を通じ、アニメ作品を幅広く提供していることに加え、キャラクターライセンスや商品物販など多岐にわたる商業展開から、長期的に収益を生み出していくことが可能です。

## ③ 「総合力」を背景としたアニメ製作における固有の強み

このような環境下、同社は「TOHO animation」レーベルを軸に据え、自社グループ制作スタジオやパートナースタジオとともに、クオリティの高いアニメ制作に取り組んでおります。これまで多くの人気作品を企画・プロデュースしてきた同社の経験は、今後も良質なアニメ作品の制作に寄与すると考えられます。

また、同社は全国で展開するシネコン「TOHOシネマズ」を保有していること、さらにテレビ、映画、配信、商品化、舞台化、パッケージ、ゲーム、イベント、音楽、海外展開など全方位でビジネスを自社グループ内で最大化させる「展開力」は大きなアドバンテージです。さらには、「TOHO animation」レーベルを掲げることで、テレビアニメから劇場アニメ、配信作品に至るまで一貫したブランドイメージを築きやすく、視聴者やファンにも分かりやすい訴求が可能な点も特筆すべきでしょう。

こうした「総合力」を背景に、単発的な作品のヒットに頼るのではなく、持続的かつ拡張性のあるビジネスモデルへと昇華させていることが、同社のアニメ事業における固有の強みであると評価しています。

以上のように、同社が“第4の柱”として成長戦略の核としているアニメ事業は、安定的な収益モデルのもと、固有の強みを活かし、高い市場成長の恩恵に浴すると当社では捉えています。

## ■事業ポートフォリオの方向性



出典:東宝株式会社「アニメ事業 機関投資家向け説明資料」より



なかのアセットマネジメント

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

4月マンスリーレポート

(2025年3月末基準)

## ●運用チームから

| 氏名                                                                                             | 役職                                   | コメント                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>中野 晴啓     | 代表取締役社長<br>最高投資責任者<br>(CIO)          | 4月25日で「なかの号」の長期投資は1周年を迎えます。当社はクオリティ＆グロースという確固たる独自の運用理念をトコトン貫くことを何より大事にしています。ここまで割安株が専ら優勢なバリュー相場が続く逆風環境の初年度でしたが、骨太ポートフォリオはしっかり確立して来ました。4月から運用チームに新たな仲間も加わって、メンバーは切磋琢磨し合うワンチームを強化させながら、各々は絶賛競走中です！世界全体が不確実性を深める中で、グッドカンパニーを凝縮させた「なかの号」の2年目からの浮上に大いにご期待くださいませ！ |
| <br>山本 潤      | 運用部長<br>兼<br>チーフポートフォリオ<br>マネジャー     | トランプの関税政策や金利上昇の影響もあり株式市場はいまひとつ波に乘れない状況が続いています。しかし、企業の株主還元への姿勢はむしろ強まっており、株式投資の相対的な魅力度は高まっています。金利上昇や景気悪化の局面こそ、投資の好機なのです。目先の株式市場の動きに一喜一憂しないでください。投資先の企業価値は複利で順調に増加しています。企業価値の増大は株価を押し上げる力になります。わたくしどもと我慢強く末永いお付き合いをしていただければ結果を出せる自信があります。                      |
| <br>居林 通      | 運用副部長<br>兼<br>シニアポートフォリオ<br>マネジャー    | 世界の株式市場は2023年から米国のパフォーマンスが突出して良い状況が続いてきました。日本は新NISA制度が始まったことから、多くの資金が米国のインデックスファンドに向かいました。しかし今、米国の株式市場が動揺し始めているように見えます。嵐の時こそアクティブファンドのマネージャーの腕の見せ所と思い、気を引き締めております。                                                                                          |
| <br>菅 淑郎     | シニアポートフォリオ<br>マネジャー<br>兼<br>シニアアナリスト | 最近、相次いで目覚ましいV字回復を遂げている企業を取材しました。(note運用部だより)昨年7月に佐藤が「V字回復」の勘所で紹介していた通り、「何としてもやり遂げる」という「経営者の覚悟」がそこにはありました。それが従業員の心に火を灯し、価値を創造するビジネスモデルに則して、正しい方向へと向かう仕組みが構築され、「組織カルチャーの強靱さ」に繋がっていく成功体験のスパイラルが見てとれました。この強靱さを更に強めていければ、それが企業のDNAになるわけですね。                      |
| <br>佐藤 栄二   | ポートフォリオマネ<br>ジャー<br>兼<br>シニアアナリスト    | 私の運用経験で大切なことを一つ挙げるとすれば、それは「謙虚であること」です。運用会社は、証券会社や企業の方々から丁重に接される機会が多いため、謙虚さを欠けば、次第に傲慢になっていき目が曇ってしまいます。私達は「愛とリスペクト」という社是のもと、自らを律し、お客様や市場を含む全利害関係者に対して、常に敬意をもって接するよう努めています。それでもなお、ふとした瞬間に気が緩むこともあるかもしれません。そんな時には、ぜひ皆様からご指導ご鞭撻を賜れましたら幸いです。                      |
| <br>大月 天道   | シニアアナリスト                             | 私が主に見ている、ヘルスケア、食品、日用品、半導体材料関連の企業は全体的に業績の底は打っているものの、短期的な方向感がつかみづらい状況が続いています。一方で、中長期的な視点ですでに組み入れている銘柄以外にも、構造的な競争優位を有しており、グローバルでの成長が見込める企業のリストを増やすことができます。厳しい投資環境が続いている時だからこそ、スタイルに忠実に原理原則を守りながら、少しでもお客様に貢献できるようディープリサーチを進めて参ります。                              |
| <br>穂山 美知太郎 | <b>NEW</b><br>シニアアナリスト               | みなさま初めまして。4月からチームにジョインさせていただいた穂山(あきやま)と申します。これまで、資産運用会社にて投資先企業様とのエンゲージメントをはじめとしたスチュワードシップ関連のお仕事を10年ほど行ってきました。私たち自身が真剣に、最高の運用会社を目指してこそ、投資先の方々とも深みある対話ができると信じています。ご投資いただいている皆様までもがワクワクするような、当社のエンゲージメントの様子をお届けできるよう、日々取り組んでまいります。                             |
| <br>谷 亜矢野   | アナリスト                                | 今月も弊社公式noteについて、ご紹介させて下さい。noteでは各ファンドのポートフォリオマネジャーがそれぞれコラムを、その他運用部員がリレー式にて「運用部だより」を週一で投稿しています。私は月一回程度、なかの世界成長ファンドにて投資をしているファンド・オブ・ファンズ(FoF)について、各ファンドの投資哲学や投資プロセス、投資先等を詳しくご紹介中です。FoFについて、皆さまはどのような内容を知りたいですか？いいねやコメント、フォローをいただくと大変励みになります。                  |
| <br>関口 耕大   | アナリスト                                | 長期投資は2つの意味でプレゼントです。1つは、差し当たってお金を必要としない今の自分から、ライフイベントを迎える将来の自分に対して。もう1つは、社会に欠かせない企業の、事業に必要な人や設備の増強に対して。無論、株式投資であれば、プレゼントに対して配当という経済的なお返しができるため、個人の幸福追求と社会善の追求とが健全に両立できます。目先のことを考えるのも魅力的ですが、プレゼントしたときの喜びを想像すると、やはり長期投資だなと思う今日この頃です。                           |

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

4月マンスリーレポート

(2025年3月末基準)

4月13日(日)マンスリー運用報告会in大阪<ロート製薬特別対談>開催します！

ロートは、ハートだ。



なかのアセットマネジメント

## 4月13日 マンスリー運用報告会in大阪

日時 4月13日(日)14時00分～16時30分

定員 100名

参加費 無料



なかのアセット運用チーム

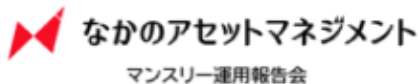
本セミナーにご参加いただいた方には、  
『ロート製薬株式会社』様より  
プチプレゼントをご用意しております。  
詳細は当日のお楽しみに！

セミナー詳細はこちら



<https://nakano-am.co.jp/seminar/25041301/>

### ● 3月15日(土)マンスリー運用報告会の様子



当運用チームより各ファンドの運用状況、ならびに企業調査内容を  
長期投資家の皆さまにお伝えする場として毎月開催しています。



その他セミナースケジュールは  
こちら



<https://nakano-am.co.jp/seminar/>

3月15日(土)マンスリー運用報告会@茅場町を開催しました！

#### 【プログラム】

1. 「なかの日本成長ファンド」について (山本 潤)  
当ファンド2つの特徴
2. 「なかの世界成長ファンド」について (居林 通)  
運用状況、運用戦略
3. 銘柄紹介 ソニーグループについて (佐藤 栄二)  
新たなクールジャパンとソニーグループの成長性
4. 質疑応答

#### 【2025年4月のオススメセミナー】

- 13(日)マンスリー運用報告会@大阪(大阪府)  
19(土)tomatoセミナー@広島(広島県)  
20(日)当社セミナー@高松(香川県)  
26(土)当社セミナー@宇都宮(栃木県)

その他、オンラインセミナーも随時開催中♪



## ●投資コラム「トレンドとサイクル(その2)」

先月の投資コラム「トレンドとサイクル(その1)」で述べたように、今年2025年は日本国の趨勢の“歴史的な底入れ”での節目の年を迎えています。歴史サイクルのボトム圏において、重要な心持ちとしては、

- ① 低迷・衰退局面が長く続いたので、これまで沁みついている“諦め&ネガティブ思考”を排する
- ② 今回の衰退局面に至った主因を分析し糧とする
- ③ 次の新しい反騰・盛運局面での前向き・戦略的な諸策を認識することだと思えます。

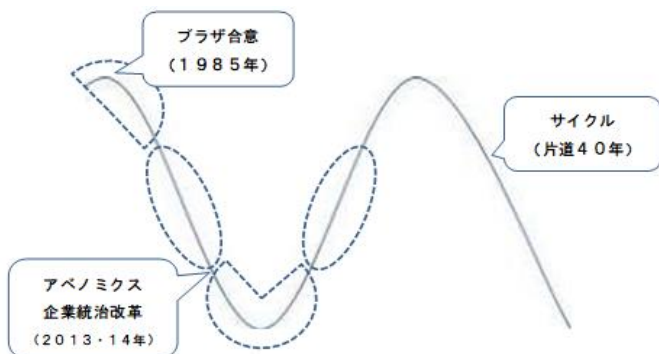
今回の衰退局面は、1985年の「プラザ合意」(先進5カ国により、米国の貿易赤字を削減する目的からドル高是正の為の強調介入を決定)が転換点のピークとなり、そこから経済の過度のバブル化とその反動としてのデフレ化の継続、それに対応した日銀による金融政策のタイミングやミスマッチが明らかになり、また「産・官・学の協調体制」により日本企業の優位性だった国際競争力も喪失する、という「(2013年でのアベノミクス発動時に言われた)失われた30年」の局面で、そこからさらに10年が経過しています。

アベノミクス(金融緩和+財政出動+規制緩和による3本の矢)は、当初設定された目標(2%物価)、期間(2年間)、程度(資金供給量2倍)が未達成のまま、その後も追加緩和策が逐次投入されました。2年前からの世界的な1次産品価格の上昇と円安推移により、消費者物価上昇率は3年連続してようやく2%を超えてきたことから、日銀は異次元緩和策を昨年3月に終了し、金利水準と国債保有残高を出口に向かつての修正に動き始めています。しかし、その達成には膨大な時間と労力が必要であり、金利上昇による日銀の収支状況と債務破綻のリスクを回避しながらの綱渡りを強いられることになります。

一方で日本企業と東京株式市場においては、過去10年間で前向きかつ効果的な改革政策が実現して実際に効果をもたらしており、画期的な変化が示現してきています。資本効率を意識した収益性の向上、株主(株価)に配慮した増配・自社株買い・株式分割などの株主還元策の拡充、企業統治の規範と行動指針を明らかにした上での自律的な経営、などの日本企業の好転を評価する投資家の動きが2024年から好循環となっています。

歴史的な循環サイクルは片道40年と認識されますが、その期間はピークアウト後の10年、衰退局面の20年、底入れボトム前の変革期の10年、というように分類されます。2010年代半から2025年までの直近10年間は、特に日本企業と株式市場において重要な変革期を迎えています。

(次月号に続く)



執筆者 プロフィール  
常勤監査役 田淵 英一郎

1978年に野村證券投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に入社以来、47年間資産運用業務に従事

企業調査アナリスト5年、ファンド運用17年、資産運用会社マネジメント業務17年、監査業務8年などの業務経験

野村アセット元執行役員株式投信運用部長、元執行役トレーディング本部長。野村ファンド・リサーチ元常務取締役

キャピタルアセットマネジメント元代表取締役社長。みんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)前常勤監査役。立正大学学園前監事

2024年7月よりなかのアセットマネジメント株式会社 常勤監査役



なかのアセットマネジメント

## なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

4月マンスリーレポート

(2025年3月末基準)

～当社CIO(最高投資責任者)中野の見聞録～  
【今月の総移動距離 1,828km】

東京⇒3/23(日) 大阪

東京⇒3/29(土) 徳島

4月も多くの皆さまに当社のことを知ってもらおうべく、各地へお邪魔いたします。



3月にGAIAさまとのコラボセミナーで訪れた大阪城の風景。



左下の写真は大阪駅屋上から眺めた大阪の街並みです。

今年2回目の徳島です。  
徳島には至るところに阿波踊りが隠れています。  
いつも新たな発見があります♪



～編集後記～

春ですね♪

駅前の桜の花が満開になっていました。4月は新たなスタートを切る方が多くいらっしゃるかと思います。当社の2ファンドも4月に1周年を迎え、2年目の新たなスタートを迎えます。引き続き当社2ファンドをご愛顧いただきますようお願い申し上げます。(秋元 祐毅)

follow me!

各公式SNSで情報を発信しています！



YouTube

note





## ●ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
  - ・ ユニバースの選定基準  
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
  - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定  
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
  - ・ エンゲージメント  
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
  - ・ ポートフォリオ管理  
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的に行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1－2年のリターンではなく、10－20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

### ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

### 分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### ● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

#### ● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

#### ● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

#### ● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



### 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

### その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

### リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

### ● 手続・手数料等

#### お申込みメモ

- |      |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。<br>※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                                                                                      |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。                                                                                                                                                                                                                                       |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位とします。<br>※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                                                                                      |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額とします。                                                                                                                                                                                                                                               |
| 信託期間 | 無期限(2024年4月25日設定)                                                                                                                                                                                                                                               |
| 繰上償還 | 委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。</li><li>・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>                                                                              |
| 決算日  | 原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)<br>第1決算日は2025年4月24日とします。                                                                                                                                                                                                        |
| 収益分配 | 原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。<br>※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                                              |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</li><li>・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>・ 配当控除の適用があります。</li><li>・ 益金不算入制度は適用されません。</li></ul> |



## ファンドの費用・税金

### ●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。  
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

### ●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期                | 項目        | 税金                                            |
|-------------------|-----------|-----------------------------------------------|
| 分配時               | 所得税および地方税 | 配当所得として課税<br>普通分配金に対して20.315%                 |
| 換金(解約)時<br>および償還時 | 所得税および地方税 | 譲渡所得として課税<br>換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315% |

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### ●委託会社およびファンドの関係法人

|                             |                                                                                                                                                     |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社<br>ファンドの運用の指図を行う者      | なかのアセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号<br>加入協会: 一般社団法人投資信託協会<br>ホームページアドレス: <a href="https://nakano-am.co.jp/">https://nakano-am.co.jp/</a> |
| 受託会社<br>ファンドの財産の保管および管理を行う者 | 野村信託銀行株式会社                                                                                                                                          |



なかのアセットマネジメント

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

4月マンスリーレポート

(2025年3月末基準)

| 販売会社<br>ファンドの募集の取扱い等を行う者                |          | 登録番号            | 日本証券業<br>協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
|-----------------------------------------|----------|-----------------|-------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 楽天証券株式会社                                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○           | ○                       | ○                       | ○                          |
| 第一生命保険株式会社                              | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第657号 | ○           | ○                       |                         |                            |
| マネックス証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○           | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社)    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号 | ○           |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業<br>者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号  | ○           |                         | ○                       |                            |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号  | ○           | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社北國銀行                                | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第5号   | ○           |                         | ○                       |                            |
| 広田証券株式会社                                | 登録金融機関   | 近畿財務局長(金商)第33号  | ○           |                         |                         |                            |
| 徳島合同証券株式会社                              | 登録金融機関   | 四国財務局長(金商)第5号   | ○           |                         |                         |                            |

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

## ●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。